

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社東光高岳ホールディングス

【英訳名】 TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	46,929
経常利益	(百万円)	1,723
四半期純利益	(百万円)	20,797
四半期包括利益	(百万円)	20,805
純資産額	(百万円)	52,358
総資産額	(百万円)	103,717
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	1,281.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	45.9

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,278.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成24年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。
5. 当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）の連結経営成績を連結したものとなります。
- なお、当四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2 【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループ（当社、子会社及び関連会社）及び当社の関係会社は、当社、子会社13社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、電力機器、計器、情報・エレクトロニクス装置、不動産・工事に関係する事業を主として行っております。

なお、次の区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（電力機器事業）

当事業においては、主に電力会社及び公共・一般産業向けの電力機器の製造販売及び据付工事を行っております。

（変圧器、開閉装置、監視制御システム及び電気自動車用急速充電器の製造、販売、据付工事等）

（株）高岳製作所、タカオカエンジニアリング（株）、タカオカ化成工業（株）、高岳電設（株）
撫順高岳開閉器有限公司、テックティコ（株）、デクスコ（株）

（開閉器、変成器等及び監視制御機器、エネルギーマネジメントシステム等の製造販売等）
東光電気（株）、東光工運（株）、東光器材（株）、蘇州東光優技電気有限公司

（計器事業）

当事業においては、主に各種計器の製造販売、電力量計器の修理、計器失効替工事等の請負及び施工をしております。

（各種計器の製造販売、電力量計器の修理、計器失効替工事等の請負及び施工等）
東光電気（株）、東光東芝メーターシステムズ（株）、ティー・エム・ティー（株）

（情報・エレクトロニクス装置事業）

当事業においては、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム等の製造、販売を行っております。

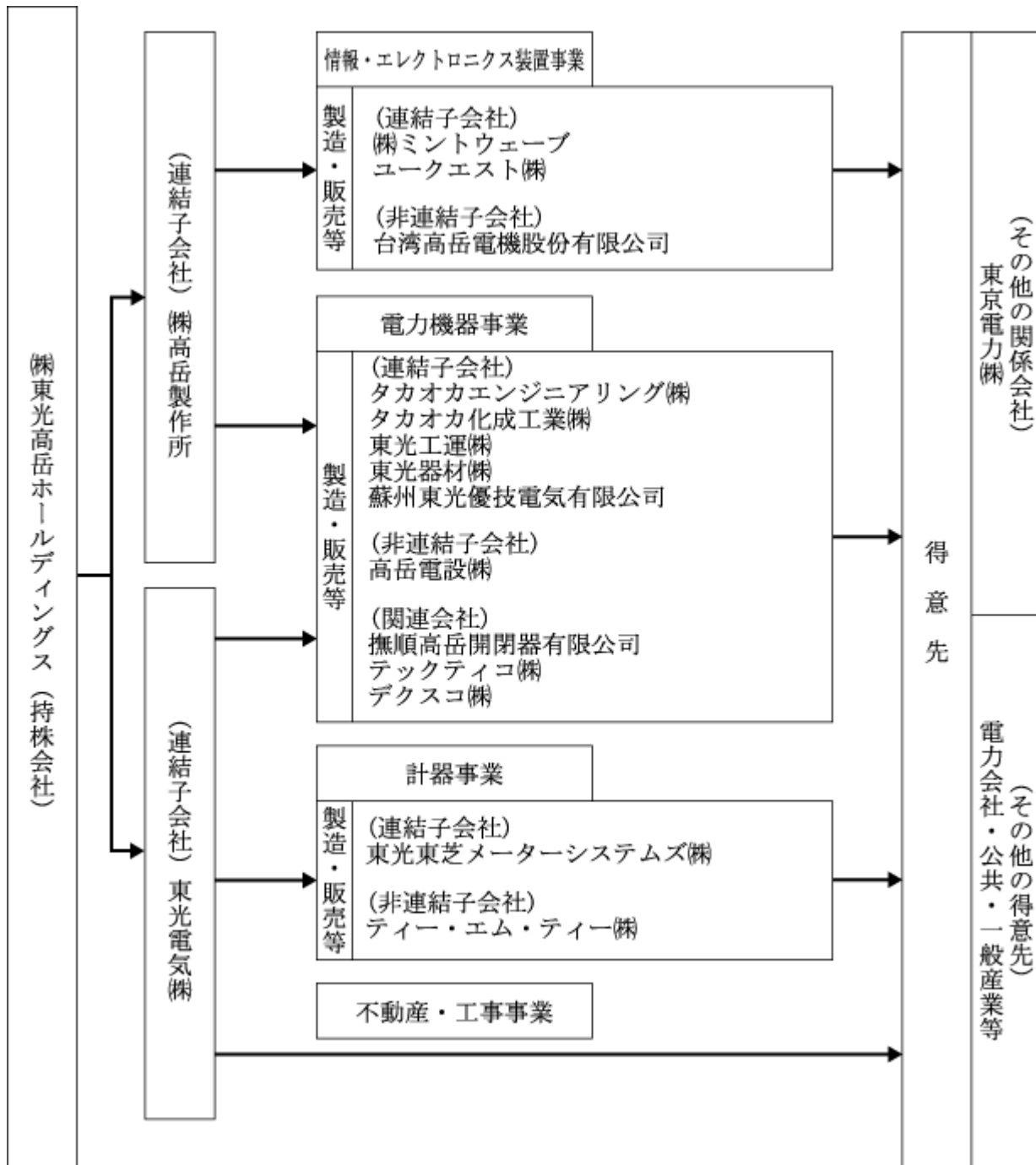
（三次元検査装置、シンクライアントシステム等の製造、販売）
（株）高岳製作所、（株）ミントウェーブ、ユークエスト（株）、台湾高岳電機股?有限公司

（不動産・工事事業）

当事業においては、主に保有する賃貸ビルなどの不動産賃貸や電気設備工事、空調設備工事等の請負及び施工をしております。

東光電気（株）

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



なお、当第3四半期連結会計期間末日現在における当社の主要な関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)高岳製作所 (注)2、3	東京都 中央区	5,906	電力機器事業 情報・エレクトロ ニクス装置事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
タカオカエンジニアリング(株) (注)4	東京都 千代田区	310	電力機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
タカオカ化成工業(株) (注)4	愛知県 あま市	50	電力機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし
(株)ミントウェブ (注)4	東京都 千代田区	50	情報・エレクトロ ニクス装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし
ユークエスト(株) (注)4	東京都 千代田区	200	情報・エレクトロ ニクス装置事業	99.95 (99.95)	役員の兼任なし
東光電気(株) (注)2、3	東京都 千代田区	1,452	電力機器事業 計器事業 不動産・工事業	100.0	同社の経営管理 役員の兼任あり
東光工運(株) (注)4	埼玉県 蓮田市	30	電力機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
東光器材(株) (注)4	埼玉県 蓮田市	10	電力機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
東光東芝メーターシステムズ(株) (注)2、4	東京都 港区	480	計器事業	51.0 (51.0)	役員の兼任あり
蘇州東光優技電気有限公司 (注)4	中華人民 共和国 江蘇省蘇 州市	5,520 千米ドル	電力機器事業	74.3 (74.3)	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 東京電力(株) (注)3	東京都 千代田区	900,975	電気事業	被所有 35.4	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

重電機器の生産販売をコア事業とする当社グループは、電力会社に製品を販売する比率が高いため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

(2) 子会社の業績動向について

当社グループは、主に重電機器を中心とするグループ事業の相互補完と、各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理

当社グループは、徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等の損失コストの他、社会的信用低下による売上減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

当社グループは、予測できない地震や台風等の自然災害により、生産設備が想定を超える被害に及んだ場合、または電力不足による大規模停電の発生等により事業運営が制約される場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンス

当社グループは、すべての事業活動において法令及び社会秩序や安全の脅威となる反社会的勢力に対し厳しく対決する等の取り組みに努めておりますが、万一法令違反や企業倫理等に反する行為が生じた場合、社会的信用低下による売上減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、中国、台湾に製造子会社を設立し事業を展開しておりますが、予測できない政策変更や法令改正、為替相場の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結した重要な契約は次のとおりであります。

[経営管理契約]

当社は、平成24年10月1日付で、連結子会社である株式会社高岳製作所との間で同社に対する経営管理に関する契約を締結しております。

当社は、平成24年10月1日付で、連結子会社である東光電気株式会社との間で同社に対する経営管理に関する契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

当四半期報告書は、当社の設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間において、当社の最大の顧客である電力業界では、原子力発電所の稼働停止の影響等により、引き続き設備投資の抑制やコスト削減など経営の徹底した合理化・効率化が図られており、依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社は、電力会社や産業分野での新市場の開拓を一層推進するとともに、国外へも積極的に展開し、より多くのお客様の高いニーズにお応えできる企業を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は46,929百万円、営業利益は1,667百万円、経常利益は1,723百万円となりました。また、特別利益に負ののれん発生益を20,911百万円計上したことなどにより四半期純利益は20,797百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力機器事業)

当事業は、主に電力会社及び公共・一般産業向けの電力機器の製造販売及び据付工事を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,864百万円となりました。

(計器事業)

当事業は、主に各種計器の製造販売、電力量計器の修理、計器失効替工事等の請負及び施工をしており、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,892百万円となりました。

(情報・エレクトロニクス装置事業)

当事業は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム等の製造、販売を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,660百万円となりました。

(不動産・工事業)

当事業は、主に保有する賃貸ビルなどの不動産賃貸や電気設備工事、空調設備工事等の請負及び施工をしており、当第3四半期連結累計期間の売上高は511百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、103,717百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産20,987百万円、有形固定資産36,935百万円であります。

負債は、51,358百万円となりました。その主な内訳は、支払手形・買掛金15,249百万円、退職給付引当金13,434百万円であります。

純資産は、52,358百万円となりました。その主な内訳は、資本金8,000百万円、資本剰余金7,408百万円、利益剰余金32,183百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、電力業界における設備投資・修繕費の大幅な抑制が継続する一方で、再生可能エネルギー拡大に対応した送配電システムの高度化、効率的なエネルギー利用を可能とするスマートグリッド、電力の見える化や電力需給の最適制御を行うエネルギーマネジメントシステム(EMS)の普及が期待されています。このような経営環境のもと、当社グループは、電力会社や産業分野での市場開拓をスピード感をもって推進するとともに、国外へも積極的に展開し、より多くのお客様の高いニーズにお応えできる企業を目指すため、以下のビジョンを掲げ、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・「電力ネットワークをトータルにサポートするNO.1企業になります」
- ・「計測・伝送・制御の新技术開発で、新たな柱を確立します」
- ・「世界を舞台にお客さまを拡げ続けます」

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,369百万円であります。

(5) 従業員数

当社は、当第3四半期連結累計期間に設立されたため、当第3四半期連結累計期間末における従業員数を記載いたします。

連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,608 [412]
計器事業	329 [63]
情報・エレクトロニクス装置事業	223 [5]
不動産・工事業	47 [1]
報告セグメント計	2,207 [481]
全社(共通)	286 [21]
合計	2,493 [502]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)は、主に企画、総務及び経理等の本社管理部門や工場の管理部門に所属する人員であります。

提出会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	21[-]
合計	21[-]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[-]内に当第3四半期累計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、企画、総務及び経理等の本社管理部門に所属する人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、当第3四半期連結累計期間に設立されたため、当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績を記載いたします。なお、前年同期比増減率は記載しておりません。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
電力機器事業	42,099
計器事業	7,009
情報・エレクトロニクス装置事業	1,728
不動産・工事業	533
合計	51,371

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
電力機器事業	40,320
計器事業	5,963
情報・エレクトロニクス装置事業	2,159
不動産・工事業	778
合計	49,222

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
電力機器事業	37,864
計器事業	6,892
情報・エレクトロニクス装置事業	1,660
不動産・工事業	511
合計	46,929

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	25,064	53.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当社は、当第3四半期連結累計期間に設立されたため、当第3四半期連結累計期間末における主要な設備の状況を記載いたします。

提出会社

主要な設備はありません。

国内子会社

(株式会社高岳製作所)

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
生産本部 (栃木県小山市)	電力機器事業	変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器等の生産設備、研究開発設備	4,419	900	3,226 (331)	-	240	8,786	779

(東光電気株式会社)

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電力機器事業 計器事業 全社(共通)	開閉器・変成器製造設備	1,452	875	383 (266)	-	551	3,262	452
ブライトイースト 芝浦 (東京都港区)	不動産・工事業	賃貸ビル・事務所等	1,242	19	8 (1)	-	15	1,286	47
オーバルコート大 崎マークイースト (東京都品川区)	不動産・工事業	賃貸オフィスビル	3,832	5	48 (2)	-	18	3,905	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(のれんを除く。)」の合計額であります。

2. オーバルコート大崎マークイーストは上記の他、連結会社以外から土地1千㎡を賃借しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)高岳製作所	生産本部 (栃木県小山市)	電力機器事業	メガソーラー 発電設備	335	-	自己資金	平成24年 12月	平成25年 3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	16,276,305	16,276,305	8,000	8,000	2,000	2,000

(注)発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、平成24年10月1日付で株式会社高岳製作所および東光電気株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社の直前の基準日（平成24年9月30日）における株主名簿を基に株式移転比率を勘案したものを記載しております。

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	5,671	34.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	536	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	501	3.08
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	389	2.39
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	209	1.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	1.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	1.09
富士生命保険株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番20号	136	0.83
東光高岳ホールディングス従業員持株会	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	135	0.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	125	0.76
計	-	8,085	49.67

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社の直前の基準日（平成24年9月30日）における株主名簿を基に株式移転比率を勘案したものを記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,976,700	159,767	
単元未満株式	普通株式 252,005		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		159,767	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権 3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 21株が含まれております。

3. 平成24年10月1日現在では、株式会社高岳製作所および東光電気株式会社との株式移転に際して両社の株主に対して交付しなければならない株式のうち1株未満の端数の合計数に相当する1,187株が当社名義とされておりましたが、当該株式については便宜上、1,100株を「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式として、また、87株を「単元未満株式」の欄の普通株式として記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東光高岳ホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号	47,600		47,600	0.29
計		47,600		47,600	0.29

(注) 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式は47,621株であります。これは、株式会社高岳製作所より単元未満株式22株を含む7,822株が、東光電気株式会社より単元未満株式99株を含む39,799株が、平成24年10月1日開催の各社の臨時株主総会の決議に基づき、それぞれ同日付で当社に対して現物配当されたものです。

2 【役員の状況】

当社設立日である平成24年10月1日から、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

平成24年12月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		尾崎 功	昭和24年3月8日	平成16年6月 東京電力株式会社執行役員電力流通本部副本部長 平成17年6月 同社執行役員神奈川支店長 平成19年6月 同社常務取締役神奈川支店長 平成20年6月 株式会社高岳製作所代表取締役社長(現任) 平成24年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	104
代表取締役 社長		高津 浩明	昭和27年10月2日	平成21年6月 東京電力株式会社執行役員技術開発本部副本部長 平成22年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成23年6月 同社常務取締役お客さま本部長 平成24年6月 東光電気株式会社取締役 東光東芝メーターシステムズ株式会社代表取締役会長(現任) 東光電気株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	5
取締役		西川 直志	昭和31年4月27日	昭和54年4月 株式会社高岳製作所入社 平成19年7月 同社理事電力システム事業本部小山工場長 平成20年1月 同社理事小山工場長 平成20年6月 同社取締役小山工場長 平成21年6月 同社取締役執行役員小山工場長 平成22年6月 同社常務取締役小山工場長 平成24年6月 同社代表取締役常務取締役小山工場長 平成24年7月 同社代表取締役常務取締役営業本部長(現任) 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注3)	35
取締役		井上 博	昭和26年12月29日	昭和49年4月 東光電気株式会社入社 平成19年6月 同社取締役電力機器事業本部長 平成19年12月 蘇州東光優技電気有限公司董事長 平成21年6月 東光電気株式会社常務取締役電力機器事業本部長 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年4月 同社常務取締役経営統合準備室長 平成24年6月 同社代表取締役専務取締役経営統合準備室長(現任) 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注3)	89
取締役		原田 達	昭和32年8月4日	昭和57年4月 株式会社高岳製作所入社 平成17年7月 同社企画部長 平成18年6月 同社理事企画部長 平成21年6月 同社執行役員企画部長 平成22年6月 同社取締役執行役員企画部長 平成24年6月 同社常務取締役(現任) 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注3)	14
取締役		道佛 芳之	昭和29年6月19日	昭和53年4月 東光電気株式会社入社 平成19年6月 同社理事電力機器事業本部機器製造部長 平成20年6月 同社理事埼玉事業所副事業所長兼資材部長 平成23年6月 同社取締役電力機器事業部長(現任) 平成24年3月 蘇州東光優技電気有限公司董事長(現任) 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注3)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役(注1)		山口 博	昭和26年2月15日	平成15年10月 東京電力株式会社工務部長 平成17年6月 同社執行役員工務部長 平成18年6月 同社執行役員電力流通本部副本部長 平成19年6月 同社常務取締役電力流通本部副本部長 平成24年6月 同社取締役代表執行役員副社長電力流通 本部長(現任) 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役(注1)		亀山 晴信	昭和34年5月15日	平成4年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現亀山総合法律 事務所)開設(現任) 平成17年5月 社団法人日本海外ツアーオペレーター 協会理事(現任) 平成17年6月 財団法人(現一般財団法人)共立国際 交流奨学財団監事(現任) 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション監査役 (現任) 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 平成24年10月 当社取締役(現任)	(注3)	
常勤監査役		藤井 威徳	昭和31年9月17日	昭和54年4月 株式会社高岳製作所入社 平成20年1月 同社理事小山工場副工場長、同システム 1部長 平成20年6月 同社取締役小山工場副工場長、同システ ム1部長 平成20年7月 同社取締役小山工場副工場長 平成21年4月 同社取締役ものづくり本部長、小山工場 副工場長 平成21年6月 同社取締役執行役員ものづくり本部長、 小山工場副工場長 平成22年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成23年6月 同社代表取締役常務取締役技術開発本 部長 平成24年6月 同社常勤監査役(現任) 平成24年10月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	37
常勤監査役		延方 良一	昭和27年5月23日	昭和51年4月 東光電気株式会社入社 平成16年6月 同社理事企画部長 平成19年6月 同社取締役システム事業本部長 平成21年6月 同社取締役埼玉事業所長 平成23年6月 同社常任監査役(現任) 平成24年10月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	42
監査役(注2)		住吉 克之	昭和31年11月2日	平成16年7月 東京電力株式会社沼津支店富士支社長 平成19年7月 同社経理部部長代理 平成21年6月 同社経理部長 株式会社高岳製作所監査役(現任) 東光電気株式会社監査役(現任) 平成24年6月 東京電力株式会社執行役員経理部長 (現任) 平成24年10月 当社監査役(現任)	(注4)	4
監査役(注2)		今福 重雄	昭和25年6月16日	平成15年6月 株式会社三井住友銀行執行役員融資第 二部長 平成17年4月 同行執行役員 平成17年6月 SMBCビジネス債権回収株式会社代表取 締役社長 平成18年6月 室町不動産株式会社代表取締役社長 株式会社室町クリエイト代表取締役社 長(現任) 平成24年10月 当社監査役(現任)	(注4)	
合計						370

- (注) 1. 取締役山口博および亀山晴信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役住吉克之および今福重雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年10月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当第3四半期会計期間末日現在における役員の所有株式数については、株主名簿の記載内容を確認できないた
め、記載することができないことから、株式会社高岳製作所および東光電気株式会社の直前の基準日(平成24
年9月30日)における株主名簿を基に株式移転比率を勘案したものを記載しております。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成24年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。
- (3) 当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の連結経営成績を連結したものといたします。
なお、当四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	17,001
受取手形及び売掛金	17,464
有価証券	1,500
商品及び製品	3,366
仕掛品	12,175
原材料及び貯蔵品	5,445
繰延税金資産	818
その他	1,029
貸倒引当金	1
流動資産合計	58,799
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	31,851
減価償却累計額	20,523
建物及び構築物(純額)	11,328
機械装置及び運搬具	18,401
減価償却累計額	16,122
機械装置及び運搬具(純額)	2,279
工具、器具及び備品	10,303
減価償却累計額	9,508
工具、器具及び備品(純額)	794
土地	22,271
リース資産	19
減価償却累計額	11
リース資産(純額)	8
建設仮勘定	252
有形固定資産合計	36,935
無形固定資産	
のれん	801
その他	1,938
無形固定資産合計	2,740
投資その他の資産	
投資有価証券	1,529
繰延税金資産	2,441
その他	1,289
貸倒引当金	19
投資その他の資産合計	5,241
固定資産合計	44,917
資産合計	103,717

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	15,249
短期借入金	8,522
リース債務	3
未払法人税等	590
賞与引当金	370
工事損失引当金	93
厚生年金基金脱退損失引当金	244
その他	4,980
流動負債合計	30,057
固定負債	
長期借入金	2,299
リース債務	5
繰延税金負債	3,565
修繕引当金	835
退職給付引当金	13,434
役員退職慰労引当金	34
環境対策引当金	188
その他	938
固定負債合計	21,301
負債合計	51,358
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,000
資本剰余金	7,408
利益剰余金	32,183
自己株式	62
株主資本合計	47,528
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	150
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	25
その他の包括利益累計額合計	124
少数株主持分	4,705
純資産合計	52,358
負債純資産合計	103,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	46,929
売上原価	37,384
売上総利益	9,544
販売費及び一般管理費	7,876
営業利益	1,667
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	20
設備賃貸料	183
その他	72
営業外収益合計	280
営業外費用	
支払利息	67
開業費	111
その他	46
営業外費用合計	224
経常利益	1,723
特別利益	
負ののれん発生益	20,911
特別利益合計	20,911
特別損失	
固定資産廃棄損	50
固定資産売却損	69
事務所移転費用	13
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	244
特別損失合計	378
税金等調整前四半期純利益	22,257
法人税、住民税及び事業税	552
法人税等調整額	957
法人税等合計	1,509
少数株主損益調整前四半期純利益	20,747
少数株主損失()	50
四半期純利益	20,797

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,747
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	95
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	34
その他の包括利益合計	58
四半期包括利益	20,805
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	20,864
少数株主に係る四半期包括利益	58

【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しており、東光電気株式会社、東光東芝メーターシステムズ株式会社のほか、新たに3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 (株)高岳製作所、タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、(株)ミントウェブ、ユークエスト(株)、東光電気(株)、東光工運(株)、東光器材(株)、東光東芝メーターシステムズ(株)、蘇州東光優技電気有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 高岳電設(株)、台湾高岳電機股?有限公司、ティー・エム・ティー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(高岳電設(株)、台湾高岳電機股?有限公司、ティー・エム・ティー(株))及び関連会社(撫順高岳開閉器有限公司、他2社)については、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券(時価のあるもの).....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ハ) その他有価証券(時価のないもの).....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)のほか、商品は先入先出法、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法、原材料・貯蔵品は移動平均法を一部に採用しております。
- (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び在外連結子会社については、定額法を採用しております。
- (ロ) 無形固定資産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
連結子会社5社(東光電気㈱、東光工運㈱、東光器材㈱、東光東芝メーターシステムズ㈱、蘇州東光優技電気有限公司)は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 工事損失引当金
工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、引当計上しております。
- (ニ) 厚生年金基金脱退損失引当金
厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を引当計上しております。
なお、当該会計処理は、東光器材㈱が、平成24年12月12日開催の取締役会において、同社が加入する厚生年金基金からの脱退を決議したことにより、脱退時の特別掛金見込額を引当計上したものであります。
これにより「厚生年金基金脱退損失引当金繰入額」244百万円を特別損失として計上しております。
- (ホ) 修繕引当金
賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (ヘ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (ト) 役員退職慰労引当金
東光電気㈱は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、東光電気㈱は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。
- (チ) 環境対策引当金
保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- (イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事
工事完成基準
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段...為替予約等
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息
- (ハ) ヘッジ方針
ヘッジ対象取引の実需の範囲内において、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている為替予約、及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内の合理的に見積った投資効果が及ぶ期間で償却することにしております。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(財形融資)	24百万円

受取手形裏書譲渡高

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	32百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

85百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,213百万円
のれんの償却額	99百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は平成24年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である株式会社高岳製作所の定時株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	265	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は8,000百万円、資本剰余金は7,408百万円、利益剰余金は32,183百万円、自己株式は62百万円となっております。

なお、株式会社高岳製作所および東光電気株式会社は、平成24年10月1日に開催した臨時株主総会において、株式会社高岳製作所が保有する当社株式7,822株および東光電気株式会社が保有する当社株式39,799株を、それぞれ平成24年10月1日をもって当社へ現物配当することを決定いたしました。これに伴い、当社は同日付で47,621株の自己株式を取得したため、単元未満株式を含め、自己株式は62百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力会社及び公共・一般産業向け電力機器及び計器の製造販売のほか、情報・エレクトロニクス装置事業、不動産・工事業を行っております。

従って、当社グループは、これらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
電力機器	変圧器、開閉装置、監視制御システム、電気自動車用急速充電器、各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器
計器	各種計器、電力量計器修理、計器失効替工事
情報・エレクトロニクス装置	三次元検査装置、シンクライアントシステム
不動産・工事	賃貸ビルなどの不動産賃貸や電気設備工事、空調設備工事等の請負及び施工

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器	計器	情報・エレクトロニクス装置	不動産・工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,864	6,892	1,660	511	46,929		46,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,850	35	896	2	3,785	164	3,950
計	40,715	6,928	2,557	514	50,715	164	50,879
セグメント利益又は損失()	3,798	329	151	167	4,143	26	4,169

(注)「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,143
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	2,569
その他	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,667

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん20,911百万円が発生し、当第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 東光電気株式会社

事業の内容 電力機器関連事業、計器関連事業、不動産・工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社は、変電・配電・計量器などの電力流通関連設備の製造・販売を主力事業としていますが、同分野では電力の安定的な供給のため、今後、再生可能エネルギーの拡大に対応した送配電システムの高度化や、需要家も含めた効率的なエネルギー利用を可能とするスマートグリッド等の市場の一層の拡大が予想されており、両社にとって大きなビジネスチャンスであると期待されます。

一方、両社の最大の顧客である電力業界は、東日本大震災に伴う原子力発電所の停止の影響等により、設備投資の抑制やコスト削減など経営の徹底した合理化・効率化に取り組んでおり、こうした厳しい環境が当面、継続されるものと想定されます。

このような経営環境のもと、両社は事業の継続的な発展のためには、双方の経営資源を効率的に集中・再編することを通じ技術力をはじめとした競争力の向上を図り、お客様のニーズに的確かつスピード感をもってお応えすることが必要であるとの認識で一致し、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社東光高岳ホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社高岳製作所を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	7,534百万円
取得原価		7,534百万円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社高岳製作所の普通株式1株に対して当社の普通株式0.1株、東光電気株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.195株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

16,276,305株

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

20,911百万円

(2) 発生原因

負ののれん発生益は、被取得企業の取得原価がすべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったために認識したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,281円 68 銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	20,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社東光高岳ホールディングス

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 貫 泰 志	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。